

機関オープン・アーカイブ：私たちは今どこにいるのか (Tom Wilson)

Wilson, Tom. Institutional open archives: where are we now? *Update* Vol.5, No.4.2006. p. 31-33.
<<http://www.cilip.org.uk/NR/rdonlyres/7E2C4BAD-1F83-460A-B2A5-B50AD060C4D0/0/TomWilson.pdf>>

オープン・アーカイブが英国の大学で広まっていると誰も主張することができない。研究評議会やその他の機関によるイニシアティブが触媒となることを証明するのは当然だが、本当の無料のオープンアクセス雑誌の振興が前進する方法であると Tom Wilson は述べる。

オープンアクセス運動はいくつもの仕組みを使う。すなわち、(著者料金 (author charge) により資金援助を受ける) オープンアクセス雑誌や論文の投稿・利用に経費のかからない無料雑誌 (free journals) やオープン・アーカイブである。オープン・デジタル・アーカイブは、さまざまなレベル—大学や大学の学部または研究所や学問分野別アーカイブ—で機能している。本稿では、機関全体にわたるアーカイブを扱う。

機関オープン・アーカイブ (IOA: Institutional Open Archive) 運動には多数の強力な提唱者がいるが、最も著名な人物は Steven Harnad であり、彼のウェブサイト¹⁾はそのテーマに関する情報の宝庫で豊富な情報源へのリンクがある。オープン機関アーカイブは代替手段というよりも雑誌の出版物 (オープンアクセスないしは別の方法) に対する補完的な仕組みとして提案されている。IOA は、学部や研究所や学問分野別のアーカイブと対立するものとしても見られていない。実際に単一の機関はこれらのすべての本拠地であり、と同時にオープンアクセス雑誌の出版社であるかもしれない。

傾向は増加だ

それで、私たちは英国における IOA と一緒にどこにいるのか？5 年は傾向を判定するのに確かに十分な長さで、増加傾向にあるのは明確である。傾向を探るために、英国で IOA を持つ大学 (全部で 26 大学) のサイトを分析した。そのうち 3 大学は白バラ (White Rose) リポジトリ (リーズ (Leeds), シェフィールド (Sheffield) およびヨーク (York)) として連携している。私の調査から 2 大学を削除した。すなわち、学位論文 (theses and dissertations) しか登録されていないのでスターリング大学 (University of Sterling) と 30,000 件を越えるレコードの大部分が一次研究資料 (primary research materials) か、灰色文献 (grey literature) で科学論文のプレプリントが 16 件しか見つからなかったのがケンブリッジ大学 (University of Cambridge)。他の機関の場合、識別可能であった場合は、学位論文を計算から除いた。

ケンブリッジとスターリングを除く、1990 年から 2004 年間のオープン・アーカイブの増加曲線を図 1 に示す。

2 つの曲線を示す。1 つは累積増加件数であり、もう 1 つは年間総件数である。累積

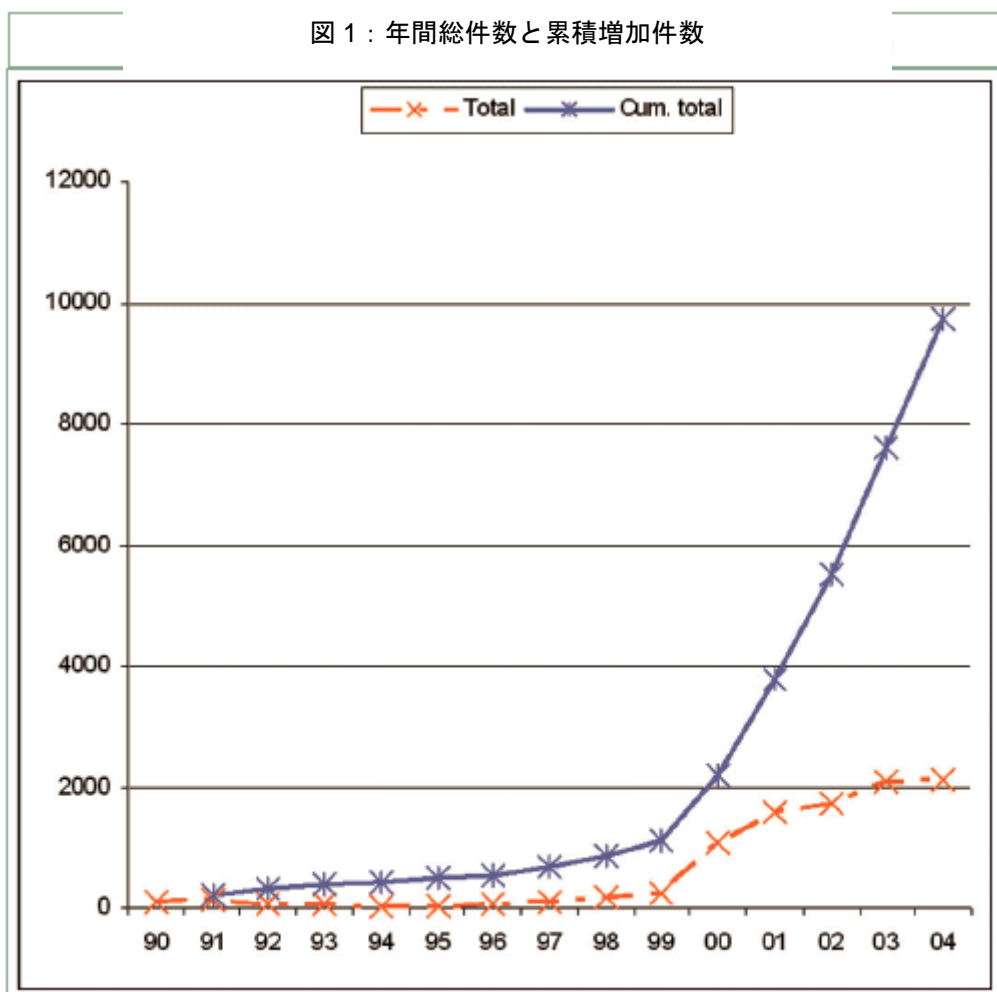
増加曲線が目立つが、記録された年間総件数から明らかなように、その図は急激な増加ではなく、むしろ曲線が横ばい状態であることを示す。

データ・ソースを表 1 に示す。それはことがらの説明に役立つかもしれない。

事実、データは 22 のアーカイブの登録件数が非常にまちまちであり、1 つの機関、サウザンプトン大学 (University of Southampton) がその期間を通じて登録された全資料の 50%を保持していることを示している。学部アーカイブを含めると、電子・コンピュータ学部が 9,342 件の資料のアーカイブ—機関アーカイブの総件数を越える—を持っているのでサウザンプトン大学の突出がさらに大きくなり、これらをサウザンプトンの総件数に含めると新しい総件数 19,168 件の 75%以上を保持することになる。

IOA の場面における Southampton の優越は驚くに値しない。というのは、e-Prints ソフトウェアがここで開発され、教員の連携を得るためにきっと相当なエネルギーが注がれたからである。

図 1 : 年間総件数と累積増加件数



いくつかのサイトの分析は学問分野による偏りを明らかにする。つまり、全体として

人文科学や社会科学は、科学や医学や工学よりも IOA に現われることが少ない。例えば、サウザンプトンの機関アーカイブでは、資料の 40%以上が工学や科学や医学の学部によって登録され、さらに 40%がサウザンプトン海洋学センター（Southampton Oceanography Centre）によって登録されている。似たような学部の偏りが至るところで見られる。例えば、オープン・ユニバーシティ（Open University）では資料の 1/3 がシステム学部によって登録された。エジンバラ（Edinburgh）の場合には、資料の 80%以上が6つの学部（情報学、生物学、科学、地球科学、数学および医学・獣医学）から登録されたものである。

表 1： アーカイブされた資料：年間データ

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	Total
Birkbeck			1	1	1	1		3	5	4	6	9	5	14	26	76
Birmingham													2			2
Bristol														18	50	68
Cranfield	60	86	53	45	13	7	7	20	24	16	16	5	10	55	101	518
Edinburgh		3		3	4	4	1	6	19	10	22	55	38	81	19	265
Glasgow		2	3	3	7	8	10	20	21	51	182	275	213	271	314	1380
Imperial												2		1	4	7
Kings												1	3	7	20	31
LSE			2	2			1	5	5	6	9	14	21	26	17	108
Newcastle	1	1		1		1			1	12	47	39	34	39	56	232
Nottingham			1		1	2	1		5	12	10	16	4	7	13	72
Oxford	1				1			2	4	57	71	75	84	103	98	496
Royal Holloway								2	2	4	1	6	3	8	11	37
SOAS								1				3	2	5	11	22
St Andrews								1	1		1	4	4	2	1	14
The Open	1			1			2	1	2	1	3	4	5	9	6	35
U. Surrey	6	2	3	2	1	2	7	8	8	12	6	15	9	21	32	134
U. Coll. London		4	1	2	3	1	15	10	21	28	29	75	90	107	138	524
U. Durham			1			1	1	1		2	4	6	16	21	25	78
U. Southampton	28	28	24	18	11	11	14	31	36	38	637	897	1094	1191	1091	5149
White Rose	3	2		3	5	4	7	7	24	17	39	74	93	103	110	491
Total	100	128	89	81	47	42	66	118	178	270	1083	1575	1730	2089	2143	9739

これは、英国の大学では、すべての構成学部から IOA にメッセージを受け取るのが極めて難しいと気がついているかもしれないことを示す。データに惹かれて、表にある機関の歴史や政治学の学部が登録した文献数を確認したところ、歴史は 24 文献、政治

学は 26 件であることがわかった。このように、全体でこれらの分野は合計の 0.5%に相当しているのに過ぎない。

初期段階

それにしても、オープン・アーカイブの考え方が英国の大学で広まっていると主張することはとてもできないし、その主唱者の誰かが別のことを主張すると考えてもいない。この運動は、英国の大学の 12%程度が関与し、IOA によって取り上げられる研究成果全体の割合は極めて少ないという初期段階にある。2004 年分について、住所に「英国」が含まれる著者の論文を Web of Science で検索したところ 58,710 件が見つかり、(スコットランドの住所を検索しなかったので) スコットランドの大学を表から除くと機関アーカイブに登録されているのはこれらのうち 2,000 件にも満たないことがわかった。

関与しているそれらの機関は学者の貢献を得ることが困難なように思われる。というのはたぶんそのプロセスに充分に取り組んでいないからであり、のみならず、たぶん機関アーカイブにおけるセルフアーカイブの考え方全体が学術著者の行動についての間違った前提に基づいているからである。

学者は出版するが、アーカイブの考え方にまつわる問題は、それが出版の方法(mode)ではなく、一般に保存の方法として受け取られていることにある。アーカイブはまた既出版された資料や出版予定の資料の自発的な登録に基づくものであり、学者との連携を保証するいくつかの戦略が必要である。

[それは、]研究評議会が助成した研究成果である全論文のオープン・アーカイブを要求する評議会の決定によって参加を促す方向で始まっている²⁾。

評議会は重要な原則を記している。

「公的資金による研究に由来する思想および知識は、公共利用や質問や精密な調査のために実際に役立つのと同じように広範に、迅速に、効果的に利用し、アクセスできなければならない。」

必然的に、学術雑誌の出版社はこの提案に反対した。Harnad と同僚は、研究評議会の提案への学術・専門出版社協会 (ASPLP: Association of Learned and Professional Society Publishers) の反対に対して回答を発表した³⁾。それらは、ALPSP が表明した危惧とそれらの危惧の矛盾についての説得性の両面で読む価値がある。

しかしながら、サウザンプトン大学の Les Carr は研究評議会の助成は、英国の査読雑誌出版物の半数しか占めていないと算定した⁴⁾。また評議会からの助成を受けていない研究者も出版物を保管することを保証するには別のインセンティブが明らかに必要である。それをどうして行うのか?他の助成機関の一つ、ウェルカム財団 (Wellcome Trust) は支援を受けた研究者が研究成果をオープン・アーカイブに保管するように要求している。そして、これらの二つのインセンティブは一緒に他の研究助成団体の行動

の火付け役となるかもしれない。

しかしながら、不思議なことに、研究評議会も助成評議会も現在の構造の代替手段としての本当のオープンアクセス出版に注意を払ってきたようには思えない。「本当 (true)」のオープンアクセスに関しては、私は無料の出版物で、アクセスも無料であるものを指す。 *Directory of Open Access Journals* のかなりの数の雑誌がこの性格のものであり、まとめると世界のどのような国でも大学は、出版社として活動するほど十分協力である。事実、それらの多くが出版社として活動している。

その結果、ウェブによる集合的なオープンアクセス出版が現在提供されている。100以上の機関に広がる、必要とする活動規模は、実質的にはいかなる研究分野でも達成可能で、それらの活動はオープン・アーカイブに関する研究評議会の新しい方針を拡大することで研究評議会が支援を行うことができるだろう。

全国助成金の可能性が明らかに存在する。というのは、JISC が既にオープンアクセス出版を奨励するために4つの出版社の助成を行っているからである。3つの出版社の場合には、出版社は著者料金を猶予し、4番目の場合、英国の著者はそのような料金について50%の割引があるだろう。しかしながら、著者への課金は本当の「オープンアクセス」であると考えていない。というのは、それは単に論文の購読料金を投稿料金に移しただけだからである。本当のオープンアクセスは無料のアクセスと無料の投稿を要求する。

他の多くの国では、出版ソリューションは英国よりもさらに適切である。たとえば、スペイン語圏と並んで中欧および東ヨーロッパ (CEE: Central and Eastern Europe) では、大学や個別の学部が年刊あるいは隔年刊で雑誌の号を出版するのが普通である。

大学間の連携によって、比較的簡単に複数の研究領域における全国誌がもたらされるだろう。というのは、資源が印刷雑誌の助成に使われつつあるからである。大学間でのこのような雑誌の交換は、雑誌コレクションを構築するための重要な手段であるが、オープンアクセス、電子出版はそのような交換を不要にする。なぜなら、その名の示すとおり、出版物はすべての人が利用できるようになるからである。

著者は無料のオープンアクセス雑誌に投稿するだろうか？CEE やスペイン語諸国の場合、どうして彼らはそれをしないといえようか？彼らは既に発行部数が少ない、大学出版雑誌に論文を投稿している。それらの雑誌が電子になった場合どこが違うのだろうか。事実、ますます、それらは電子ジャーナルとなっている。Information Research に論文を進んで投稿しようとする情報科学研究者の数がますます増えている。なぜ、他でもそうしないのか？

いずれにしても、オープンアクセス方針に関連して行われたJISCの調査では、対象となった全著者の92%が全読者に対するオープンアクセスの原則を支持していることがわかった。そしてオープンアクセス雑誌での出版経験のある著者のうち、71%はそのような経験の結果、再度オープンアクセス雑誌で出版する傾向が強い。

オープンアクセス運動では、部分的に対立するいくつかのモデルが台頭を見せつつある。すなわち、助成著者課金（**subsidized author charging**）や助成無料ジャーナル（**subsidized free journals**）や学問分野別アーカイブやセルフアーカイビングである。現在、投稿料の助成を行い、それによってオープンアクセス戦略を受け入れるよう出版社の説得に努力が注がれているように思われる。それは、長年にわたって見られた同じ種類の不正利用を招きやすいシステムー購読料金の理不尽な年間の値上げ率ーを放置する。値上りする著者料金から出版社が望むどんなレベルまでにわたって出版社を阻止するにはどうすべきなのか？

私の見解では、これに打ち勝つ唯一の方法は、連携して出版される、正真正銘のオープンアクセスの無料雑誌を助成し、支援し、振興することである。それらは、著者の行動（アーカイビングというよりむしろ出版）に適合し、達成が難しくない。他方、セルフアーカイビングは問題を持ち続けるように思われる。

引用文献

- 1) <http://www.ecs.soton.ac.uk/~harnad/>
- 2) <http://www.rcuk.ac.uk/access/index.asp> を参照
- 3) <http://threadder.ecs.soton.ac.uk/lists/boaiforum/608.html>
- 4) <http://listserver.sigmaxi.org/sc/wa.exe?A2=ind05&L=american-scientist-open-access-forum&O=A&F=I&P=41244>